

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1268	(H.24)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	パーソナルカルテ推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	

会計区分	事業コード	468301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	パーソナルカルテ推進事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	パーソナルカルテ推進事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	3	特別支援教育
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
特別な支援が必要な子どもに関して、学校と連携しながら子どものデータを構築することにより、保護者が子どもの様子を関係機関とつなぐことができ、途切れのない支援を一層進める。
事業内容
平成24年度は、県のパーソナルカルテ推進強化市町の指定を受け、事業に取り組んだ。パーソナルカルテ検討委員会を立ち上げ、名張市としてのパーソナルカルテの様式や運用についての検討を加えた。平成25年度には、約300部を作成し、検討委員会での決定に従い、カルテの作成をおこない、関係機関でパーソナルカルテを実際に運用していく。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画		パーソナルカルテを作成し、運用を開始する。 需用費 150千円 (ファイル 60千円 インク 28千円 用紙 62千円 合計 150千円)	カルテの不足数の補充を行う。 ファイル 25千円 用紙 25千円	カルテの不足数の補充を行う。 ファイル 25千円 用紙 25千円	カルテの不足数の補充を行う。 ファイル 25千円 用紙 25千円

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
<b>直接事業費</b>		<b>150千円</b>	<b>50千円</b>	<b>50千円</b>	<b>50千円</b>
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	150	50	50	50
人工数					
職員		0.07人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員等		0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>556千円</b>	<b>94千円</b>	<b>94千円</b>	<b>94千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>706千円</b>	<b>144千円</b>	<b>144千円</b>	<b>144千円</b>

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成25年度名張市版パーソナルカルテを作成するために、パーソナルカルテ検討委員会を立ち上げ、県の様式をたたき台に様式についての検討を行った。また、具体的な運用について協議を行った。	平成25年9月の運用開始にむけて、カルテの課題解消や利便性の向上、更に研修会の実施、活用に係る説明のあり方について、引き続き検討委員会で協議していく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	パーソナルカルテの活用により、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等との途切れのない積極的な連携や取組が行えるようになる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある( 検討内容を記載 )	カルテの有効性や運用方法の検証を進め、一定の方向性が定まった段階で、市民活動団体等との連携・協働の有り方について検討を行う。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	<b>継続(改善)</b>
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
支援が必要な子どもは、年々増加傾向にあるため、拡大・継続実施していく必要がある。	名張市子ども教育ビジョン 名張市次世代育成支援行動計画